

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末
創刊日：1999 年 12 月 8 日
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.30 2006 年 11 月 20 日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

ニュース項目

東通産業、ソニービデオ会議端末向けの各種ソリューションを開発、システム運用の管理や操作性を向上

ソニービデオ会議システムを販売する東通産業株式会社（東京都港区）では、ソニービデオ会議システム向けの各種ソリューションを開発。



まずは、「新コードレスビデオ会議システム factory (ファクトリー) (写真左)」。factory は、キャスターが付いた大型ホイールスタンドに、ソニーのビデオ

会議システム端末と、無線 LAN、モニター、ワンタッチャブル接続ボタン装置、マイク、UPS(無停電電源装置)、外部ヘッドセットやビデオ入力出力用の端子を搭載した、移動が可能なモバイルビデオ会議システム。

UPS のバッテリーにフルに充電するとシステムの動作時間は約 1 時間。このモバイルビデオ会議システムのポイントは、バッテリー駆動システムを搭載し、無線 LAN の環境であれば、アクセスポイントを通して無線での双方向映像コミュニケーションによる会話が行えるということと、前面のボタンを押せば登録した相手先に簡単にダイヤルすることができるなど、操作性を簡単にしたという点。

「factory は、AC 電源や LAN ケーブルが容易に取れない工場や病院、学校など、その場所にビデオ会議システムを移動させ、その場で映像によるコミュニケーションが簡単にできるシステム。そういった移動式のシステムでは、操作性をシンプルにするのが必要だ。移動させて使用する場合、相手先にダイヤルする方法をワンボタン(5カ所まで)にするなどの操作性やシステム、スタンドの扱いやすさなど工夫して開発した。」(東通産業 首都圏第2営業部)

通常は、搭載しているビデオ会議システムとモニターを使い、接続先の相手側と映像と音声による会話を行うことができる。また、それ以外にも、たとえば、工場のベルトコンベアなどの駆動状況などを細かく表示したい、ライン勤務者の状況を表示したい場合などは、外部ビデオカメラ(ハンディカムなど)などを使えばより細かな工場の様子も相手側に送れる。

「スマートオペレーションパネル」。同システムは、ソニービデオ会議システムに対応した操作性を簡単にするタッチパネルシステム。卓上設置タイプのシステムで、画面上に予め設定されている接続箇所をタッチパネルで選択できる画面が表示される通常画面と、会議室内のどの位置にカメラをプリセットするか(カメラプリセット呼出機能)、カメラのズームとフォーカスの程度/カメラの位置(カメラ個別操作)、画面表示方法(4分割表示など)、接続/切断、マイク Off ボタンなどが表示されている接続用画面の 2 種類を使うことで、リモコンなしで簡単にビデオ会議システムを指操作で操作できるシステムを同社で開発した。「画面が大きく指で操作しやすいように操作タッチパネル画面は開発している。」(東通産業 首都圏第2営業部)

「ワンタッチャブル」。ワンタッチャブルは、スマートオペレーションパネルの相手先ダイヤル機能に絞って片手の

手のひらに乗るリモコンタイプ型に設計した製品といえる。ワンタッチャブルは、RS232C 経由でソニーのビデオ会議システム端末に接続し、事前登録した5カ所へボタンを押すだけで相手先に簡単にダイヤル接続あるいは切断する機能が内蔵している。

今までのところのソリューションは、ビデオ会議システムでのシステムの運用や会議操作自体を簡便にするという視点から開発されたソリューションだが、次のソリューションは、ビデオ会議端末を全体的に管理するためのシステム。

同社では、ソニービデオ会議システムの活用と管理をより簡便に行えるための管理ツール「PCS-Manager (PCS マネージャー)」を開発中だ。PCS-Manager は、ウェブブラウザでソニービデオ会議システム「PCS シリーズ」を監視、制御、管理できるシステム。

システムの機能としては、(1)ビデオ会議端末の機種名、ファームウェアバージョン、IPアドレス、電源状態、通信状態等を表示。(2)ビデオ会議端末の通信時間、使用時間を記録。ログやグラフデータなどにて統計情報を出力。(3)アドレス帳の一斉登録、端末設定の遠隔変更、部分一斉変更など。(4)最新ファームウェアのアップデート、不具合発生時などにエラーログの取得。(5)端末同士がどのように通信しているか(多地点での親機、子機)をグラフィカルに表示。などがある。

「お客様にビデオ会議システムをご利用いただいていると、管理方法についてご相談を受けることが多い。特に、端末の使用状況など、導入における ROI など社内評価を行う上で非常に便利なツールだと考えている。今年中には製品として発売をしたいと考えている。」(東通産業 首都圏第2営業部)

東通産業では、ソニービデオ会議システム製品向けのソリューション開発を今後も強化していく考えだ。

東通産業株式会社は、1958年創立。社員数161名。ビデオ会議システム機器、放送・業務用機器、民生用機器以外にも、コンピュータソフト開発、ストリーミングシステム、ビデオ編集システム、教育向けシステム、オーサリングやプレゼン

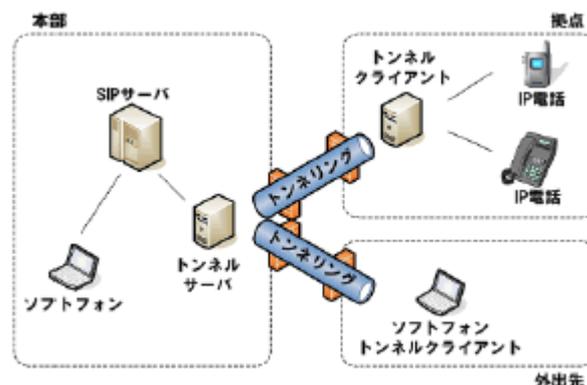
テーションシステムなど、テレビ会議を使った遠隔授業から、ビデオ編集配信、視聴覚、CAI、語学学習など企業から大学など幅広い顧客を持つ。

TCB テクノロジーズ、SIP 用のファイアウォール NAT 越えソリューションを開発、Visual Nexus への実装も予定

TCB テクノロジーズ株式会社(旧トーマンサイバービジネス、東京都港区)は、SIP 用のファイアウォール・NAT 越えソリューションを開発。

このソフトウェアは、TCP/IP のトンネリング技術をベースとしており、中間のネットワークに特別な機器を配置せずにファイアウォール・NAT 越えを可能にする。したがって、VPN 装置などを使用せずに SIP に特化したプロトコルのみを通信させることにより、安全に外部から IP 電話通信が行える。

SIP には、企業ネットワークに必ず存在するファイアウォール NAT を越えられないという弱点あり、企業ユーザは、外出先から VPN 接続をすることにより IP 電話を使用している場合がある。



このソフトウェアは、全て Java 言語にて開発されているため移植性に対応しており、WindowsOS 上のソフトフォンの組み込みインテグレーションを容易に行うことが可能。

TCB テクノロジーズでは、IP-PBX ベンダーなど各種通信器機メーカー向けに OEM にて提供する予定。また、同社が開発しているビデオ会議システム Visual Nexus への組み込みも将来行う予定とのこと。

OEM 供給は、今月 11 月中に開始予定。

情報工房、ネットワーク監視とテレビ会議システムをワンストップで、テレビ会議専用端末や電話会議端末向けアプリケーション共有のみに絞ったウェブ会議システムも用途に応じて提供

株式会社情報工房(東京都中央区)は、1992年にネットワークシミュレーションソフトウェアの開発、商品、ソリューションの事業で設立。社員数55名。ネットワークシミュレーター「OPNET(オプネット)」を核に、ネットワーク性能・障害管理システムの「eHealth(イーヘルス)」や、2005年暮れから「Adrem NetCrunch(ネットクランチ)」の販売と、カスタマイズ設定サービス、トレーニング、技術サポートなどのサービスを提供してきた。OPNETは世界3000社以上、国内1000ライセンス、eHealthは世界2600社以上の実績がある。

ネットワークシミュレーションソフトウェアでは、ネットワーク設計段階において、機器や帯域環境を試験するために実環境を構築するのは難しいため、その予定のネットワーク環境を1台のPC上で模擬しシミュレーションすることで、ネットワーク構築を行う際の機器や帯域環境や各種プロトコルの問題などを事前に対応することができる。

ネットワーク性能障害管理用システムは、構築後のネットワーク監視や管理、パケットトラフィック管理などを行う用途で使われる。どちらもネットワーク構築あるいは運用時には必須のシステム。これらのシステムを中心に情報工房は事業展開を行ってきた。

2006年5月になり、情報工房は、TANDBERG社の正規販売代理店(TANDBERG社認定Premiumパートナー)としてテレビ会議システムを取り扱うことになった。また、8月からは、ウェブ会議システム「IVI-COMPO(アイビーコンポ)」も提供開始した。

「当社は、ネットワークシミュレーションやネットワーク監視をコア事業にもつネットワークエンジニアリングに強い会社。ビジュアルコミュニケーションは今後主要なIPのアプリケーションとして成長していくと見ており、今回関連の製品を取り扱うことにした。」(同社ソリューションビジネス部 部長 大庭 信行氏)

まず、5月にTANDBERGテレビ会議システムを取り扱うことになったが、情報工房としては、従来のネットワーク監視とテレビ会議を組み合わせ顧客へのより高い付加価値ソリューションを提供することで、事業としてはシナジー効果を図りたいと考えている。

「その中で、当社は、ネットワーク監視などで培った技術力とビジュアルコミュニケーションのシステムを組み合わせることにより、付加価値の高いソリューションを、お客様に提供できると思っている。やはり、企業内で構築されるIPネットワークでは、ネットワーク監視システムが必要になる。特にリアルタイム性が要求されるビジュアルコミュニケーションのネットワーク監視は必須になる。当社は両ソリューションをワンストップで提供できるため、他社にはないユニークな事業ポジションにある。」(同部 課長 山内 謙氏)

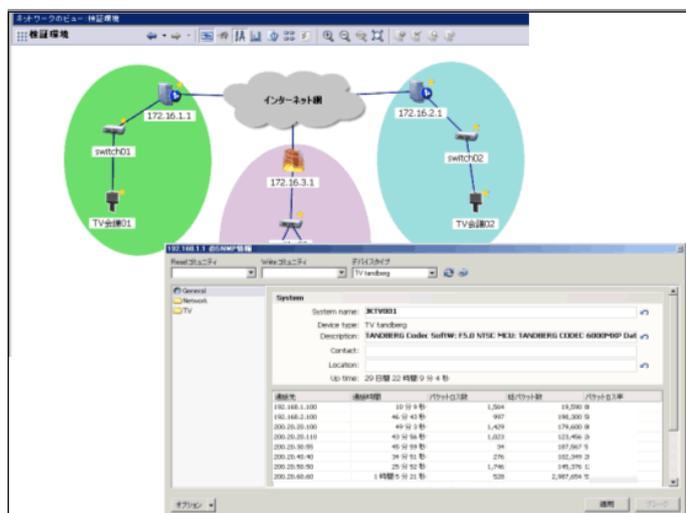
情報工房では、TANDBERG社テレビ会議システムを販売する場合、TANDBERGのテレビ会議端末を行う「TANDBERG Management Suite(TMS)」と、「Adrem NetCrunch」を組み合わせる顧客に提案する。

TANDBERG Management Suiteは、テレビ会議端末のシステム稼働状況、通信ログ、アドレス帳の一元管理、ファームウェアの一斉アップグレードなど端末を中心とした運用や管理は行えるが、社内のネットワーク全体の管理までは行えない。そういった場合、Adrem NetCrunchは、TMSがカバーできないネットワーク全体の管理を行う。お互い補完的に組み合わせる活用する。

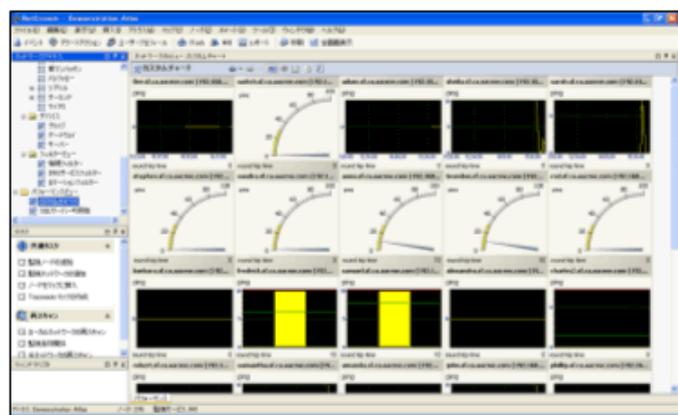
「Adrem NetCrunchは、ネットワークの全側面をこれ一つで集中的、効率的に監視・管理できるソフトウェア。テレビ会議端末のSNMP情報をAdrem NetCrunchで取得・収集しテレビ会議端末の端末状態のヘルスチェックやネットワーク上の問題箇所の切り分けに活用するソリューションとして提案している。」(同部 課長 柳下 修氏)

Adrem NetCrunchの特長は、以下の通り。(1)監視したいテレビ会議端末を視覚化しネットワークマップを作成することで端末間の位置関係をわかりやすく表示する。(2)

テレビ会議端末が接続できない問題が発生した時に、瞬時に原因機器(ルーターなども含まれる)の特定を行う。また機器のダウン時には任意のアラート警告を行う。(3)マップ上からテレビ会議端末の通信状況をリアルタイムに閲覧が可能。テレビ会議端末側のシステム情報や複数拠点での通話状態を一覧で確認できる。そのため、どの端末との通話でパケットロスなどの問題が発生しているか簡単に把握できる。(4)テレビ会議端末やルータなどネットワーク機器のパケット通信量、パケットロスなどの通信状態をグラフなどで確認できる機能を持つ。



テレビ会議システムのシステム情報や複数拠点の通話状態を一覧で確認



テレビ会議システムや NW 機器のトラフィック量やパケットロス数などをグラフ化

「Adrem NetCrunchは、ネットワークが問題なのか、それともテレビ会議端末に問題が発生しているのかを切り分けるための判断材料を提供する。IPネットワークでのテレビ会議設置は障害時の切り分けで手間がかかることが結構ある。Adrem NetCrunch でこういったネットワーク管理保守などの負担を大分軽減できていると思っている。」(同部 課長 柳下 修氏)

また、ソフトウェアは簡単にインストールできるため、管理コストも低く、ノートブックなどのPCにインストールして持ち運んでネットワークの状態を監視することも可能だ。最初にインストールし必要な設定を行い、ネットワークに接続すると、Adrem NetCrunch からネットワークに対してデバイス検知としてSNMPパケットを送出する。それに応じて反応した端末を元に、ネットワークマップに端末をマッピングし視覚化して表示する。

SNMPは、ネットワーク監視のためのIPプロトコルのひとつ。IPネットワークでは幅広く利用されている。テレビ会議端末は通常SNMP管理に対応している。

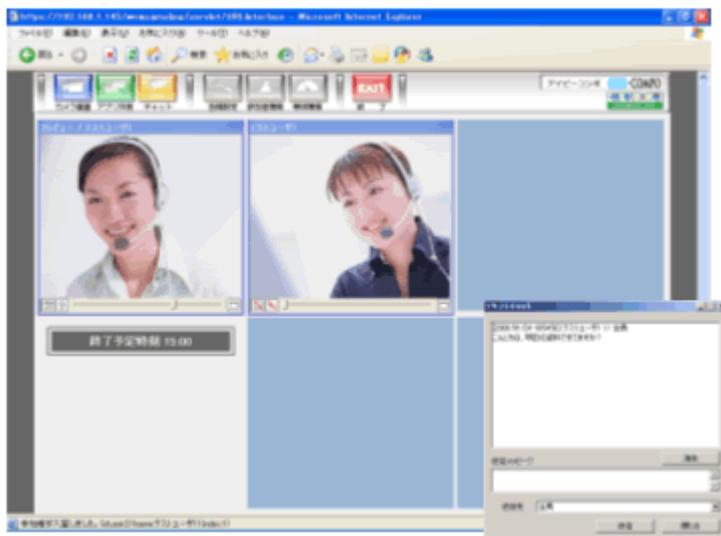
「基本的にSNMPに対応した端末(テレビ会議以外では、通常であればほとんどのルータ、サーバーなどのネットワーク端末)であればAdrem NetCrunchで管理ができるため、導入時は、お客様が監視システムで監視したい情報を整理し、Adrem NetCrunchのインターフェイスに当社がマップをカスタマイズして提供する。無料体験版もあるため体験してみて欲しい。」(同部 課長 柳下 修氏)

また、8月からは、TANDBERGのテレビ会議システム以外に、PC向けのウェブ会議システム「IVI-COMPO」も提供を開始した。

「テレビ会議システムの専用端末を販売しているが、利用用途によっては、PC向けのウェブ会議システムが最適なお客様もある。たとえば、大人数が参加した会議室での用途であれば、専用端末が最適だが、自席や打ち合わせ卓などのよりパーソナルな利用用途であればウェブ会議が最適だと考える。用途に応じてお客様のご要望に対応できるように専用端末に加えウェブ会議システムも扱うこ

とにした。」(同部 部長 大庭 信行氏)

日本市場には多数のウェブ会議システムが販売されている。「当社として把握しているのは、50以上のウェブ会議システムがある。今後のウェブ会議に求められる品質・性能やカスタマイズ性を重視し当社として新たに IVI-COMPO を開発。自信を持って提供できると自負している。」(同部 課長 柳下 修氏)



10名同時表示対応、わかりやすいボタン操作とアプリケーション共有はXGA以上も対応

IVI-COMPO は、映像、音声、データ共有(アプリケーション共有など)のフル装備のバージョンと、データ共有のみの機能に絞った「IVI-COMPO for Data(アイビーコンポ フォー データ)」を提供している。

IVI-COMPO の特徴は、(1)システムとしてはフルスペックのもの以外にデータ共有だけの部分での製品化も行った。(2)3DのCADデータなどスムーズなアプリケーション共有。Ultra-XGA や wide-XGA の解像度にも対応。ペン入力をするると操作しやすい。(3)ActiveX で動作し、特別のソフトウェアは特に必要はない。(4)ユーザーインターフェイスのボタンなど視覚的にわかりやすく表示。操作性を高めている。(5)SSL の暗号化に標準で対応。

その他では、オプションとなるが、録画機能や会議予約システム、利用用途に応じてあるいはサポート向けやコールセンター向けにシステムをカスタマイズ、グループウェアからウェブ会議を起動することも可能。また、Java ベースのシステ

ムのためカスタマイズもしやすい。

「IVI-COMPO for Data」は、現在テレビ会議専用端末や電話会議端末を持っていて、より安価に簡便なデータ共有システムを必要とするユーザに対応しているという。「テレビ会議専用端末、特に 90 年代の古い端末と、そのデータ共有機能としてウェブ会議システムを組み合わせで導入するユーザが最近多いが、その場合、映像や音声は不要であるにもかかわらず(専用端末で映像と音声通話ができるから)、従来のウェブ会議システムではセットになっているため不要なものまで導入していた。そういった問題に当社としては、映像と音声がないデータ共有機能のみに絞ったウェブ会議システムを提供することにより、より低コストに簡単に導入できるシステムを開発した。また、電話会議端末のデータ共有としても活用できる。」(同部 課長 柳下 修氏)

株式会社情報工房では、TANDBERG のハイビジョン(HD)対応テレビ会議システムをデモルームに展示し、お客様への製品デモや製品説明会を随時行っている。また、同様に IVI-COMPO についてもインターネット経由の接続デモも行っている。

ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン、中小企業、トレーニング、オンラインセミナーなどの事業を強化、オンラインセミナーが可能な EventCenter は、3000名まで対応可能

「WebEx のブランドは、大企業へはかなり浸透してきた。今後は、合併したイントラネット社とともに、SMB(中小企業)への浸透を積極的に図っていきたい。」と意気込むのは、ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン 代表取締役 田野 豊氏。

昨年 WebEx 北米本社の Intranets.com 社の友好的買収合併に合わせて、日本法人間でも買収合併が最近行われた。「SMB に強く、グループウェアをサービスとして提供するイントラネット社との合併は、WebEx にとって、両社間のシナジー効果を高め、WebEx の SMB 市場へのリー

チを広げている。」(同 田野氏)

イントラネットの合併によって、イントラネットのグループウェアサービスは、WebEx のサービスブランドとしてネーミングが変わる予定だ。「現在は、合併直後ということもあって、別々に事業が機能しているが、今後は、両社の融合をすすめる、来年には現在のイントラネットのサービスも WebEx ブランドとして衣替えする予定だ。」(ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン イントラネット事業部 セールス&マーケティング部 マネージャー 宮野 亮氏)

田野氏によると、WebEx のようなウェブコラボレーションツール(=ウェブ会議やグループウェア)は、特に中小企業にとっては大きなビジネス上の武器になると見ている。「大企業と中小企業間での競争も激化してきている。リソースに限界がある中小企業が大企業と伍していくには、ウェブコラボレーションツールが強力でフットワークのよいビジネスツールとなる。今後、中小企業での導入は進むと見る。」(同 田野氏)

そういった SMB への事業展開の一環としては、財務会計システムを開発するエムピー経営との提携などがある。エムピー経営が持つ 1100 の会計事務所へのリーチを WebEx は得るとともに、エムピー経営は、WebEx の持つグローバルリーチを活用して事業展開が可能になる。エムピー経営には、会計事務所と顧問契約をしている企業が多数ある。会計事務所は、顧問契約を行っているクライアント企業と WebEx のウェブ会議機能を使って会計や税務上の相談などをオンラインで行えるようになる。」(同 田野氏)

「今回のエムピー経営との提携は、そういった会計事務所だけでなく、そのクライアント企業へもリーチを得ることができると、WebEx にとっても重要な提携と見ている。WebEx としては、今後も提携について積極的に取り組んでいくようだ。」

中小企業などの SMB 市場への強化とともに、トレーニング市場へも展開していくという。「全世界共通して、当社のサービスは MeetingCenter の利用がもっとも多いが、2005 年終わり頃から、当社のトレーニングツール(TrainngCenter)を活用

する企業が増えてきた。国内でもこれからのチャレンジとして Value Add サービス(一社で2つ以上のサービスを紹介)の紹介を進めている。」(同 田野氏)

また、Webinar などオンラインセミナーなどのイベント系にも積極的に展開したいと考えているという。「Webinar などオンラインセミナーサービスなどには、当社の EventCenter が最適だ。EventCenter は、3000 名まで対応した大規模オンラインセミナーを実施するだけの信頼性の高いサービス。個人投資家など多数が参加したオンラインでの業績報告会での需要も結構ある。」(同 田野氏)

日本事務器子会社の NJC ネットコミュニケーションズ、導入時トレーニング、24 時間 365 日運用サポートを提供するウェブ会議 ASP サービス

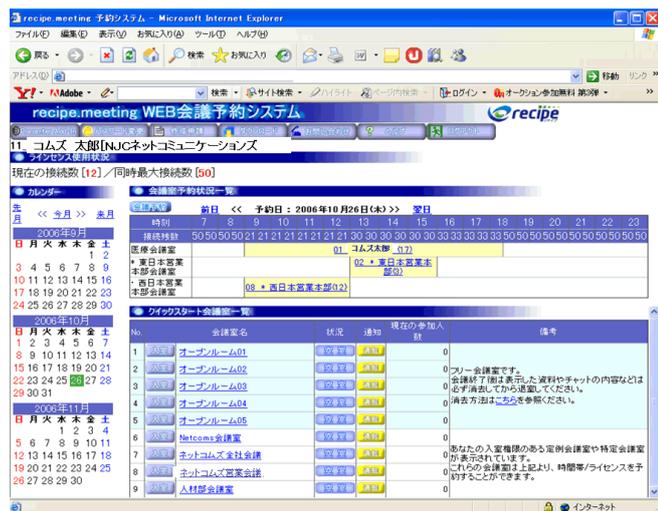


recepte.meeting(リサイズ・ミーティング)

NJC ネットコミュニケーションズ株式会社(東京都港区)は、日本事務器株式会社(東京都千代田区)の 100%子会社。平成 9 年に LAN/WAN ネットワーク構築関連の事業部門が法人化することで前身が設立。その後平成 16 年 4 月に、IP サービス関連の部門が設立され、平成 18 年 6 月にネットワーク関連部門と IP サービス関連部門を統合し現在に至る。

事業としてはネットワークソリューションとして LAN ネット

ワークの構築施工とOAフロア施工サービス。またフィジカルセキュリティ(監視カメラ、入退室、免震装置)サービスを提供。IP トータルソリューションとして、IP 電話(アイピーセントレックス)、WAN 設計構築、Web 会議、グループウェア、iDC を recipe(リサイプ)のブランドでサービスとして提供している。



recipe.meetingWEB 会議予約システム (会議の予約管理)

Web 会議のサービスである recipe.meeting(リサイプ・ミーティング)は、マクロメディア(現アドビシステムズ)のウェブ会議システム「Breeze(ブリーズ、最近 Acrobat Connect Professional としてアップグレードしている。)」を ASP サービスとして提供している。

ウェブ会議システムは、当初、日本事務器とその関連会社内で Breeze をユーザとして頻繁に社内内で活用した。その後 2005 年になり社内での経験と運用ノウハウをベースに、Hosted 型 Web 会議サービス recipe.meeting を開始。

recipe.meeting の強みについて同社 計画部 部長 出原 正伸氏は次のように述べる。「他社のウェブ会議サービスなどで品質に満足できないなどのことから当社サービスへ乗り換えたお客様もある。当社の強みのひとつは、導入時からの導入後まで、ネットワークの監視から運用サポートを 24 時間 365 日提供する手厚いサービスを提供している点だ。また、Breeze は、マクロメディアの Flash で動作しているため、特別なソフトウェアをインストールする必要もない。Flash が

プラグインで入っている PC Windows や MacOS のブラウザであればすぐ当社のウェブ会議サービスを使用できる。Flash は通常のブラウザでは標準で入っていることがほとんどだ。ちなみに、Flashの資料共有での資料めくりは早いと好評だ。」

導入時には、利用、操作方法などのトレーニングや外部マイクやスピーカーなどと組み合わせて利用する場合のユーザ相談などのサービスを提供、導入後は、リサイプヘルプデスクセンターが、24 時間 365 日、会議室の準備や操作方法など専門のオペレータが対応する。また、利用明細的なデイリーレポートの他、月1回のマンスリーレポートの提供することで、会議室の利用頻度など導入効果や促進に役立つサービスも提供する。管理レポートは、契約内容に応じた範囲でメールにて契約顧客へ定期的に送られる。

「導入時に、ウェブ会議をヘッドセットなどで行うのであれば特に問題はないが、外部スピーカー、マイクの音響システムとウェブ会議を組み合わせると会議室などに設置する場合、機器選定や音響システムの設置などを、お客様で独自で対応するには難しい面もある。当社では、そのためのご相談やお客様にウェブ会議と組み合わせた音響環境を実際に体験していただくための設備を用意しているため、体験し納得していただいてサービスを導入いただけていると思っている。また導入前の検討として、recipe.meeting を 2 週間無料トライアル出来るサービスも準備している。」(同 出原氏)

また、最近では、大前研一氏が主催する大前研一のアタッカーズ・ビジネススクール(東京都千代田区:

<http://www.attackers-school.com>)でも採用され、遠隔地からの塾生が参加できるバーチャルスクールに活用されている。大前研一のアタッカーズ・ビジネススクールは、1996 年に開講、アントレプレナー養成学校として 4000 名を越える卒塾生を輩出している。

「当時、大前研一のアタッカーズ・ビジネススクール様では、Web会議室システムの活用で、遠隔地にいる受講希

望者も講義を受講することができるため、従来の首都圏中心の在席講義の提供から、一気に全国ひいては全世界にむけて双方向でリアルな講義を提供できるビジネスモデルの構築を検討されていた。recipe.meetingのご採用に当たっては、運用やサポートをアウトソーシングできる点、安価な初期費用と月額費用ですぐに利用できる点、さらにトライアル期間中の手厚いサポートなどに加え、弊社のWeb会議システム自体を評価いただいた結果、ご採用いただいた。」(同営業部 部長 佐藤賢一氏)

recipe.meeting のユーザは、企業ユーザから大学、専門学校、研究機関など多岐に渡り、使い方については、役員会議、遠隔地の社員への経営方針の伝達手段、店長会議、販売担当者への製品サービストレーニング、対顧客への遠隔サポート、研修トレーニング、学会の会議など幅広い使われ方があり同社では見ている。

今後は、同社の IP サービスとして、ドキュメント、ストレージ、eラーニングなどを予定しているが、ウェブ会議サービスに関連したものとしては、eラーニングを来春頃予定しているという。eラーニングサービスでは、現在のウェブ会議サービスに追加されるサービスとして位置づけられるが、ミーティング用途よりも遠隔講義などへの用途に最適化してサービスとして提供したいと同社では考えている。

HP、バーチャル会議システムに多地点接続機能追加、またユーザーインターフェイスや操作性を向上、プレビュー機能も追加

日本ヒューレット・パッカード株式会社(東京都千代田区)は、今年 8 月に国内発表したバーチャル会議システム「HP Halo Collaboration Studio(HP ハロー・コラボレーション・スタジオ、以下 Halo)に新たに、多地点接続機能の追加及びユーザーインターフェイス等の操作性を向上させたと発表。

Halo は、専用室に、高精細映像と高品質な音声、そしてデータコラボレーション共有などを装備したシステムである Halo Studio と、専用のグローバルIPネットワーク(HVEN、エイチベン)、そして保守、コンシェルジュサービスを全てワンストップのマネージドサービスとして提供している。



Halo Studio 東京、アメリカ、ドイツ、シンガポールの 4 地点を結んでの多地点接続、編集長橋本は東京から参加(写真 1)

今回 Halo アップグレードとして、4地点までの多地点接続機能を追加、合わせて、ユーザーインターフェイスやデータコラボレーションなどの操作性を向上させた。

当初 Halo が初めて発表された際には、1対1のポイントツーポイントでの接続であったが、3拠点以上などの導入ユーザの要望から今回新たにサポートすることになった。

通常 Halo での1対1接続では、3個のプラズマディスプレイ全体に相手側が表示されるが、今回の多地点のサポートにより、4地点までの接続では、相手側 3カ所がそれぞれのディスプレイに表示される。今回の多地点での接続では、東京から各地点をコール。アメリカ(中央)、ドイツ(左)、シンガポール(右)の順番に接続。接続は、アドレスブックにある相手先を選んでクリックすればすぐに接続される。



操作画面を表示するコラボレーションスクリーン(写真 2)
その接続のための操作だが、まず、3 台のディスプレイ

上に位置するコラボレーションスクリーンに、各種操作を行うためのメニュー画面が表示される。前回見たユーザーインターフェイスと比べ新している。

画面中央上部に、各拠点を示すホワイトグレー系色のアイコン、下側には半円型のテーブルが表示されているが、手前のテーブルは自拠点を示し、今回の多地点接続であれば、半透明表示されたテーブルには接続先名が表示される。多地点接続の場合は、今回の場合で言えば、左手からドイツ、アメリカ、シンガポールなどと表示された。

また、接続時には、ディスプレイとカメラの連動により、接続先数などによって、カメラが接続時に自動フォーカスやズームなどを行う。写真1(前ページ)では、相手側は、1対1での対向接続を行っているようなディスプレイ表示になっているが、各拠点アメリカ、ドイツ、シンガポールに仮に6人ずつ(テーブルは6人掛け)参加した場合は、接続時にそれぞれの地点のカメラが、ズームアウトして全員を表示するように自動調整する仕組みもある。

コラボレーションスクリーン(写真2、前ページ)の左手にある、電卓に似たパッドは、外部電話機などをコールするためのダイヤル用パッド。ここから外部の電話や携帯電話などを呼出、Haloでの接続セッションに音声から参加できる。また、イーサネットポート(テーブル足)を装備しているため、「Haloだけの接続セッションだけでなく、外部の電話、ウェブ会議など混在での会議も行える。ウェブ会議が入ってくる場合は、コラボレーションスクリーンに表示、それをHalo間で画面共有することでウェブ会議がHaloのセッションに入れる。」(日本ヒューレット・パッカー)

また、コラボレーションスクリーン(写真2、前ページ)の右手上の操作パッドには、各機能操作や各種設定やなどのメニューになっている。

次に、書画カメラの被写体をコラボレーションスクリーンで共有する場合について。写真3には、HP社のマウスパッドが長方形のライトに照らされているが、その照らされている部分が、カメラが被写体物を捉える範囲になる。写真のテーブルのように、書画カメラのカメラフォーカス内に被写体物を置くと、写真2のコラボレーションスクリーンに、まずプレビュー表示され、被写体物がどのように表示されるか確認ができる。そして、共有ボタンをクリックすると相手側と自分側のコラボレーションスクリーン全体に大きく映し出される。

このプレビュー、共有機能は、今回新たに発表になった機能。以前のHaloでは、プレビュー機能がなかった。「相手に見せる前に自分側でどのように映っているか確認するためのプレビュー機能については、現在のHaloユーザーからの要望があり、今回追加した。この機能は、書画カメラだけでなく、PCの画面共有でも同じだ。相手側にプレゼンテーションを行う前に、自分側で確認ができる利便性がある。」(米HP社 Halo フューチャーズ・プロダクト・マーケティング・マネージャー、マーク・ミネ氏、写真1中央) また、このデータコラボレーションには、HPを含め世界に2社しか使っていない最新の技術を用いているという。



書画カメラは天井に設置され、テーブル上に被写体を置くことで画像をキャプチャーし、相手に送信(写真3)

このプレビュー機能は、自拠点内だけの打ち合わせなどにプレゼン用にも使える。例えば、コラボレーションスクリーンに表示させて、その室内にいる複数の会議参加者との打ち合わせにも活用できる。「Haloのスタンドアロンの使い方だ。運用方法によって便利に使える機能だ。」(同マーク・ミネ氏)

Haloは、マネージドサービスとして提供しているが、HVENは、Haloユーザー用の専用IPネットワーク網。「HVENは、Haloのユーザーが共有して使用する専用ネットワークである。公衆インターネットやHP、あるいはHaloユーザーの社内ネットワークに接続するものではない。あくまでHalo用としてグローバルに構築した。また、Haloユーザーのセキュリティは万全だ。異ユーザー間で誤って接続などということは起こらない。」(同マーク・ミネ氏)

Haloのユーザー増加とともに、HPとしては、HVENの強化を図っている。「専用ネットワークは、アジア、北米、そして

欧州と接続されており、回線の品質も保証している。また、アジアと欧州間を直接接続し、アジア欧州間の回線品質の向上にも力を入れている。今後ユーザ増加とともにそれ HVEN の帯域増速と Halo 用の HUB を増設、ユーザの HVEN への接続の利便性を向上していく。」(同マーク・ミネ氏)

11 月現在 Halo の拠点は、世界に 65 箇所、日本を含め 15 カ国にある。その内 Halo ユーザは、40 拠点程度、そして HP 内での Halo 拠点(社内使用)は、25 箇所になる。「今後、Halo ユーザを中心に Halo 拠点は増えていく。日本を含めよい感触を得ている。」(同マーク・ミネ氏)

「北米では昨年 12 月、日本では 8 月に国内発表した Halo の日本企業ユーザ以外に、新たに法人顧客向けのデモが多く、検討していただいている企業は増えている。ハイテク、金融などが多い。在京外資系では既に設置の動きもある。」(日本 HP)

HP アジアでは、シンガポール、東京と続き、インドのバンガロール、そして来年には北京、ソウルなどに設置していく予定だという。

Halo の良さについては、「Halo は、企業の役員やハイレベルなコラボレーションを望む企業に最適なソリューションだ。専用の会議室設計設置から、回線、そしてコンシェルジュサービスをワンソースで全てマネージドサービスとして提供する点はお客様への利便性を考えると必須項目だ。」とマーク・ミネ氏は Halo の良さを強く PR する。

(CNA レポート・ジャパン Vol.8 No.7 2006 年 3 月 10 日号、Vol.8 No.24 2006 年 9 月 20 日号)

セミナー情報

インターネット・ライブ・セミナー

【オンライントレーニングを成功させるための 10 つの秘訣】

日時:11 月 21 日(火)14~15 時

会場:インターネット上の会場(WebEx ウェブ会議)

主催:ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社

詳細:

http://www.webex.co.jp/jp/web-seminars/webseminar_1121.html

Web 会議ソリューションセミナー

日時:11 月 21 日(火)15:00 - 16:40、

12 月 8 日(金)15:00 - 16:40

会場:蝶理情報システム株式会社 東京支社(池袋)

主催:蝶理情報システム株式会社

*Web 会議システム IC³ の紹介、事例、デモ。

詳細:<http://www.cjs.co.jp/seminar/detail.cfm?no=893>

Exchange Server 2007 から始まる新たなコミュニケーションとは!

- ユニファイド(データ・音声・映像の融合)が実現する究極のワークスタイル

日時:11 月 22 日(水)14:00~17:00(受付開始 13:30~)

会場:株式会社大塚商会 本社ビル 3F セミナールーム

主催:株式会社大塚商会

共催:マイクロソフト株式会社/ポリコムジャパン株式会社

詳細:<http://it.otsuka-bs.co.jp/otsuka/event/bb1122/>

u-Communication がビジネスコミュニケーションを変える ~ 高音質で確実な意思伝達、ユーザモビリティの向上を実現したビジュアルコミュニケーション ~

日時:11 月 24 日(金)15:00-17:45

会場:日本 SGI ホール(恵比寿ガーデンプレイス B1)

主催:日本 SGI 株式会社/アドビシステムズ株式会社

詳細:http://www.sgi.co.jp/events/2006/u_com.html

「Sony + Visual Nexus = ! ビジュアルコミュニケーションでできる経営改革」

日時:12 月 1 日(金)13:30~16:20(受付 13:00~)

会場:ディーアイエスソリューション株式会社

住友大井町ビル南館 1 階プレゼンテーションルーム

主催:ディーアイエスソリューション株式会社

共催:ソニーマーケティング株式会社/TCB テクノロジーズ株式会社

詳細:<http://www.dsol.co.jp/seminar/sony.html>

編集後記

日々 CNA レポート・ジャパンへのご協力、ご支援ありがとうございます。今号もお読みいただきましてありがとうございました。

日本 SGI とアドビシステムズ主催「u-Communication がビジネスコミュニケーションを変える」のセミナーでは、編集長橋本も、ウェブ会議システムの市場利用動向について講演させて頂くことになりました。よろしければご参加いただければ有り難いです。

次号もよろしくお願ひ致します。

(編集長 橋本)